耐震改修工事費補助

□ 交付申請チェックシート

0. 補助事業実績報告書(住宅耐震改修計画策定費補助)との同日申請 → "有"の場合、○囲い数字の書類は不要 □ 根助金交付申請書(第1号様式) □ 収支予算書(別記)□□ 2. 耐震改修工事住宅概要書(様式第耐震1-2号)□□ 耐震改修工事費の内訳(明細)書 ④. 住宅の所有者及び建築年が確認できる書類(写し)□□ 住宅の登記簿謄本 □ 住宅の可定資産課税台帳登録証明(建築年が記載されたもの)□□ 改修前後における耐震診断計算書 6. 課税証明書(写し)□□ 位 宅部 政修に係る図書 付近見取り図 配置図 平面図(耐震改修前後)□□ □ 配置図 平面図(耐震改修前後)□□ □ 配置図 ・ での他耐震改修前後)□□ □ の他耐震改修前後)□□ □ の他耐震改修工事内容が確認できる図書(詳細図、屋根伏図等)□□ の の □ の ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		申請図書	チェック
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			П
収支予算書(別記) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
2. 耐震改修工事住宅概要書(様式第耐震1-2号) 耐震改修工事費の内訳(明細)書 ④. 住宅の所有者及び建築年が確認できる書類(写し) □ 住宅の登記簿謄本 □ 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年が記載されたもの) ⑤. 耐震診断報告書(様式第耐震3-1号) 改修前後における耐震診断計算書 □ 課税証明書(写し) ⑦. 建稅証明書(写し) ⑦. 住宅耐震改修に係る図書 付近見取り図 配置図 平面図(耐震改修前後) 立面図(耐震改修前後) 立面図(耐震改修前後) ○ 市翻震改修工事に係る建築確認済証(写し) ⑥ ・ でしていて管理組合のみ) ○ 市農改修工事の見積書を作成した事業者の要件が確認できる書類 ○ 市農改修工事実績公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く ○ 計震改修工事実養公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く ○ 「と分所有の共同住宅の場合の書類 ○ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 ○ 戸教及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 ○ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 ○ 「唐報日の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 ○ 「原業及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類) ○ 「自理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類) ○ 「自理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類) ○ 「自動に必要となる書類) ○ 「自動に必要となる書類) ○ 「自動に必要となる書類) ○ 「自動に必要となる書類) ○ 「自動に必要となる書類) ○ 「自動に必要となる書類) ○ 「自動に係る同意書等(※1がいる場合に限る)) ○ 「自動に係る同意書等(※1がいる場合に限る))	1.		
3. 補助金算定書 (様式第耐震2-1号) 耐震改修工事費の内訳 (明細) 書 ④. 住宅の所有者及び建築年が確認できる書類 (写し) □ 住宅の建築時の建築権認通知書又は検査済証 □ 住宅の登記簿謄本 □ 住宅の固定資産課税台帳登録証明 (建築年が記載されたもの) ⑤. 耐震診断報告書 (様式第耐震3-1号) 改修前後における耐震診断計算書 6. 課税証明書 (写し) ⑦. 住宅耐震改修に係る図書 付近見取り図 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	0		
耐震改修工事費の内訳(明細)書			
④. 住宅の所有者及び建築年が確認できる書類(写し) □ 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証 □ 住宅の登記簿謄本 □ 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年が記載されたもの) ⑤. 耐震診断報告書(様式新耐震3-1号) □ 改修前後における耐震診断計算書 ⑥. 課税証明書(写し) □ ① 住宅耐震改修に係る図書 付近見取り図 配置図 平面図(耐震改修前後) 立面図(耐震改修前後) 立面図(耐震改修前後) その他耐震改修工事内容が確認できる図書(詳細図、屋根伏図等) 8. 改修工事に係る建築確認済証(写し) (改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合のみ) 9. 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の要件が確認できる書類 10. 耐震改修工事実績公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く 11. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合) □ □ □ 欠付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 信舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 □ 店舗併用信宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)	ა.		
□ 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証 □ 住宅の登記簿謄本 □ 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年が記載されたもの) ⑤ 耐震診断報告書(様式第耐震3-1号) 改修前後における耐震診断計算書 ⑥ : 課税証明書(写し) ⑦ 住宅耐震改修に係る図書 付近見取り図 平面図(耐震改修前後) 立面図(耐震改修前後) 立面図(耐震改修前後) 立面図(耐震改修前後) 之の他耐震改修工事内容が確認できる図書(詳細図、屋根伏図等) 8. 改修工事に係る建築確認済証(写し) (改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合のみ) 9. 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の要件が確認できる書類 10. 耐震改修工事実績公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く 11. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合) 12. 区分所有の共同住宅の場合の書類 □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸教及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 情補併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)			
□ 住宅の登記簿謄本 □ 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年が記載されたもの) ⑤. 耐震診断報告書(様式第耐震3-1号) □ 改修前後における耐震診断計算書 ⑥. 課税証明書(写し) ⑦. 住宅耐震改修に係る図書 付近見取り図 配置図 平面図(耐震改修前後) 立面図(耐震改修前後) 之の他耐震改修工事内容が確認できる図書(詳細図、屋根伏図等) □ (改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合のみ) 9. 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の要件が確認できる書類 10. 耐震改修工事実績公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く 11. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合) 12. 区分所有の共同住宅の場合の書類 □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸教及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 序教及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 情舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)	(1).		
□ 住宅の固定資産課税台帳登録証明 (建築年が記載されたもの) ③ 耐震診断報告書 (様式第耐震3-1号) □ 改修前後における耐震診断計算書 □ □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			
 ⑤. 耐震診断報告書(様式第耐震3-1号) ○ 改修前後における耐震診断計算書 ○ 課税証明書(写し) ⑦. 住宅耐震改修に係る図書 付近見取り図 □ 平面図(耐震改修前後) 立面図(耐震改修前後) その他耐震改修工事内容が確認できる図書(詳細図、屋根伏図等) 8. 改修工事に係る建築確認済証(写し) (改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合のみ) 9. 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の要件が確認できる書類 □ 耐震改修工事実績公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く 11. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合) □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る) 			
○ 改修前後における耐震診断計算書	(5)	耐震診断報告書(様式第耐震3-1号)	
6. 課税証明書(写し) ⑦. 住宅耐震改修に係る図書 付近見取り図 配置図 平面図(耐震改修前後) 立面図(耐震改修前後) その他耐震改修工事内容が確認できる図書(詳細図、屋根伏図等) 8. 改修工事に係る建築確認済証(写し) (改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合のみ) 9. 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の要件が確認できる書類 10. 耐震改修工事実績公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く 11. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合) 12. 区分所有の共同住宅の場合の書類 □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 下書組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)	.		
①. 住宅耐震改修に係る図書 付近見取り図 配置図 平面図(耐震改修前後) 立面図(耐震改修前後) この他耐震改修工事内容が確認できる図書(詳細図、屋根伏図等) 8. 改修工事に係る建築確認済証(写し) (改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合のみ) 9. 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の要件が確認できる書類 10. 耐震改修工事実績公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く 11. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合) 12. 区分所有の共同住宅の場合の書類 □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る) □	6.		- i
付近見取り図 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
平面図 (耐震改修前後) 立面図 (耐震改修前後) その他耐震改修工事内容が確認できる図書 (詳細図、屋根伏図等) 8. 改修工事に係る建築確認済証 (写し) (改修工事 (増改築含む) に建築確認が必要な場合のみ) 9. 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の要件が確認できる書類 10. 耐震改修工事実績公表同意書 (様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く 11. 委任状 (代理人が申請手続きを行う場合) 12. 区分所有の共同住宅の場合の書類 □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等 (※1がいる場合に限る)			
立面図(耐震改修前後) その他耐震改修工事内容が確認できる図書(詳細図、屋根伏図等) 8. 改修工事に係る建築確認済証(写し) (改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合のみ) 9. 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の要件が確認できる書類 10. 耐震改修工事実績公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く 11. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合) 12. 区分所有の共同住宅の場合の書類 □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)		配置図	
その他耐震改修工事内容が確認できる図書(詳細図、屋根伏図等) □ 8. 改修工事に係る建築確認済証(写し) (改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合のみ) □ 9. 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の要件が確認できる書類 □ 10. 耐震改修工事実績公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く □ 11. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合) □ 12. 区分所有の共同住宅の場合の書類 □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 □ 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る) □		平面図(耐震改修前後)	
8. 改修工事に係る建築確認済証(写し) (改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合のみ) 9. 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の要件が確認できる書類 10. 耐震改修工事実績公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く 11. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合) 12. 区分所有の共同住宅の場合の書類 □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)		立面図(耐震改修前後)	
○		その他耐震改修工事内容が確認できる図書(詳細図、屋根伏図等)	
9. 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の要件が確認できる書類 10. 耐震改修工事実績公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く 11. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合) 12. 区分所有の共同住宅の場合の書類 □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)			
10. 耐震改修工事実績公表同意書(様式第耐震5-1号)※マンションの場合を除く 11. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合) 12. 区分所有の共同住宅の場合の書類 □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)			
場合を除く 11. 委任状 (代理人が申請手続きを行う場合) 12. 区分所有の共同住宅の場合の書類 □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)			
12. 区分所有の共同住宅の場合の書類 □ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)			
□ 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)	11.	委任状(代理人が申請手続きを行う場合)	
を証する書類 □ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)	12.		
□ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 □ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)			
□ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)			
ることを証する書類 □ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費 の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)			
□ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費 の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)			
の算定に必要となる書類 13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る) □			
13. 交付申請をする者以外の者(※1)の、本申請に係る同意書等(※1がいる場合に限る)			
いる場合に限る)	12		
14. 確認書			
	14.	確認書	

□ 実績報告チェックシート

申請図書	チェック
1. 補助事業実績報告書(第7号様式)	
収支決算書(別記)	
2. 補助金精算書(様式第耐震2-1号)	
耐震改修工事費の内訳(明細)書	
3. 交付決定通知書(写し)	
4. 耐震改修工事実施確認書(様式第耐震4号)	
工事写真撮影箇所図	
工事写真	
5. 耐震改修工事請負契約書及び工事代金領収書(写し)	
契約書原本(窓口にて写しとの整合を確認)	
6. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書(写し)又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書(写し)	
誓約書(加入証書添付の場合は不要)	
7. 耐震改修工事実績公表内容報告書(様式第耐震5-2号)※マンションの場合を除く	
8. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合)	
9. 補助金請求書	
10. 口座振替申込書	
11. 住宅耐震改修証明申請書(2部)	